

創業計画書

1 創業状況及び事業内容

創業形態	個人・法人	創業(法人設立) 予定年月日	年 月 日
商号又は会社名等			
代表者氏名		代表者 生年月日	年 月 日 (歳)
従業者数	名	資本金	円 <small>[法人設立の場合]</small>
創業(予定)場所	電話 ()		
事業内容			
創業目的及び動機			
創業者の 経歴・実績			
事業概要・特色 【新規性・独自性など】			

<p>事業戦略 【販売計画・売上増加策・ 販路の確保など】</p>	
<p>技術・製品等の優位性 【他者に対する優位性、特 許保有状況など】</p>	
<p>技術・製品等の市場性 【対象とする市場の新規開 拓・拡大可能性など】</p>	
<p>今後事業を展開していく 上での課題・想定されるリ スクとその対策</p>	
<p>事業継続性 【市内での定着可能性、そ の理由など】</p>	
<p>雇用計画 【将来的な市民の雇用可 能性など】</p>	

2 資金計画表

(単位:千円)

必要な資金		積算	金額	調達の方法	金額
設備資金				自己資金	
				借入金(金融機関)	
				借入金(その他)	
運転資金					
合計				合計	

※ 「必要な資金」及び「調達の方法」の金額の合計が一致するように作成してください。

3 収支計画表

(単位:千円)

		第1期	第2期	第3期
		(年 月～ 年 月)	(年 月～ 年 月)	(年 月～ 年 月)
① 売上高				
② 売上原価				
③ 売上総利益(①-②)				
販売 管理 費	役員報酬			
	従業員給与			
	法定福利費			
	家賃			
	減価償却費(④)			
	水道光熱費			
	旅費交通費			
	通信費			
	広告宣伝費			
	事務・消耗品費			
その他				
⑤ 販売管理費合計				
⑥ 事業利益(③-⑤)				

※ 個人事業の場合、事業主の給与は販売管理費ではなく事業利益に含まれます。

【参考】

⑥ 事業利益			
④ 減価償却費			
⑦ 借入金返済財源(⑥+④)			

◆ 上記計画表の説明(売上高、売上原価、販売管理費の積算根拠等)